

付 注

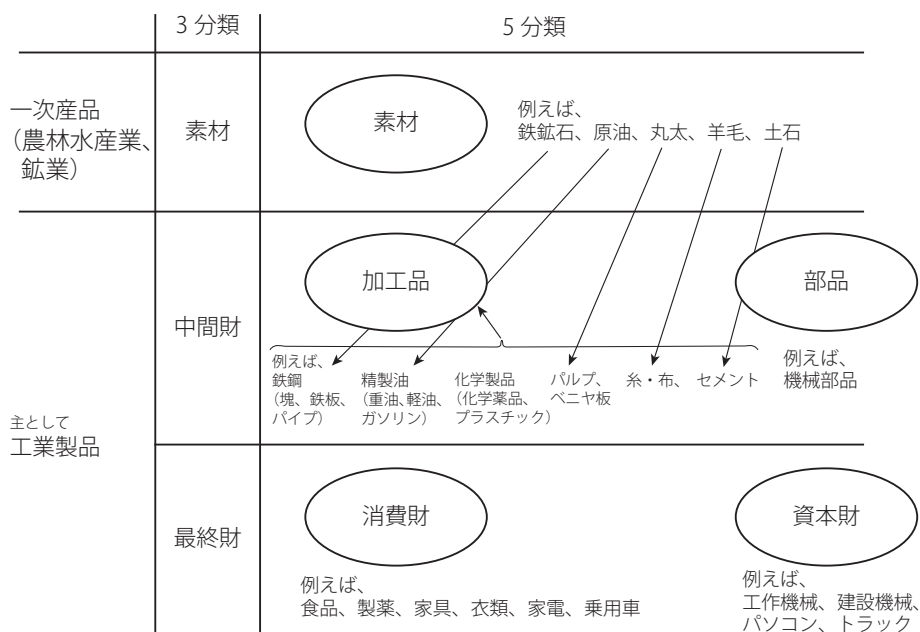
付注 1

生産工程別の貿易財分類の品目イメージ

国際的生産分業の分析において、貿易財を生産工程別に分類して考察に利用しており、その具体的なデータとしては、経済産業研究所の RIETI-TID2012 データベースを活用している（付注 2 RIETI-TID2012 参照）。

ここでは、財別のイメージを明瞭にするために、具体的な品目を例示する。

付注第 1 図 生産工程別の貿易財分類について



資料：経済産業省にて作成。

付注 2

「RIETI-TID2012」について

本白書では、国連の SITC (Rev. 3) 分類に準拠した貿易データを主要産業ごとに素材、中間財、最終財に分類し、各国間や地域間の貿易額を時系列で明らかにするため独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) が作成した「RIETI-TID2012」を用いて、世界と東アジアの貿易構造の分析等を行った。ここでは、「RIETI-TID2012」に関し、同研究所のホームページから、分類の基本的考え方及びその作成手法について紹介する。

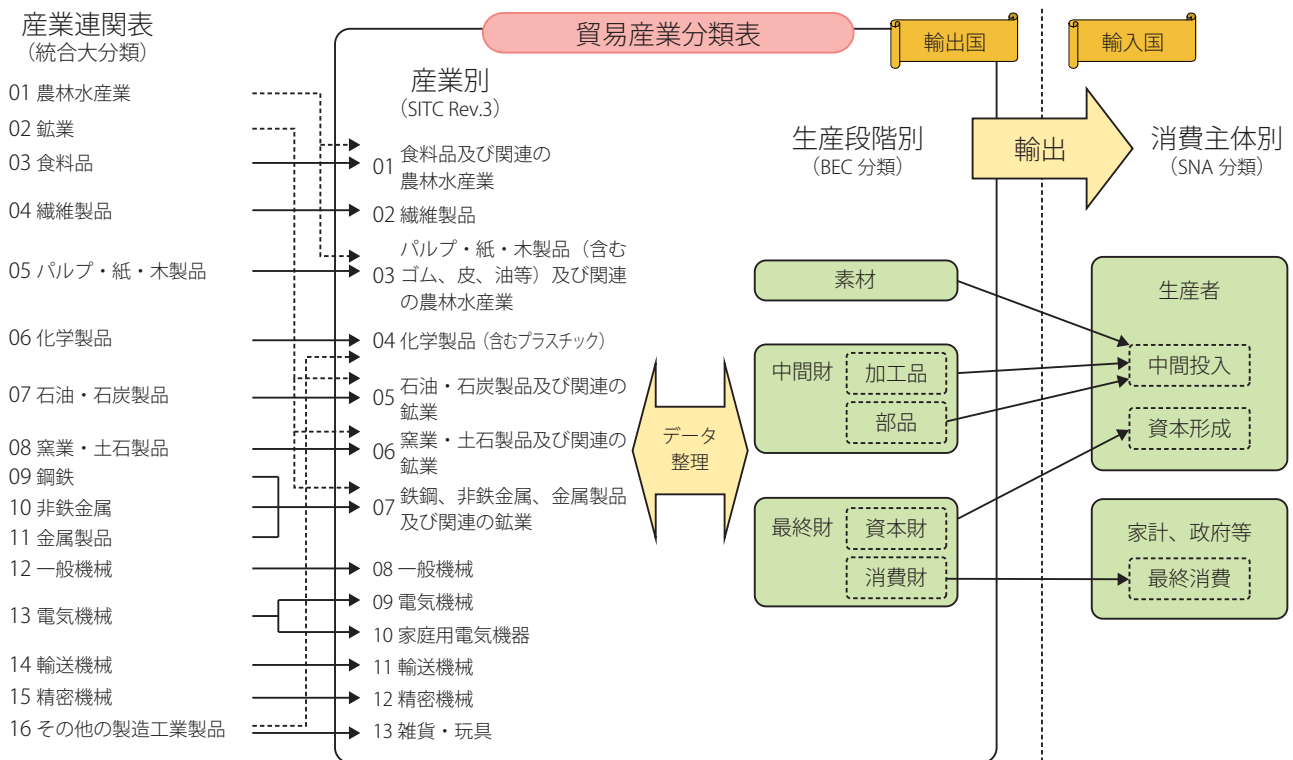
1. 基本的考え方

「RIETI-TID2012」においては、東アジアの製造産業活動を貿易動向から把握する観点から、域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、全ての貿易財を日本の産業連関表の統合大分類を基にして分類し、更に産業毎に生産工程別に整理した貿易産業分類表を作成した (付注第3図)。これにより三角貿易構造について、産業別に生産工程間分業の進展を反映した分析を行い、対象国の競合、補完関係等の動的变化を明らかにする。

付注第2表 貿易データベース「RIETI-TID2012」の概要

対象国・地域	<p>【アジア】：日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インド</p> <p>【北米】：米国、カナダ、メキシコ</p> <p>【欧州】：英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、ベルギー、ギリシア、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、ポルトガル、デンマーク、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、スロベニア、エストニア、キプロス、マルタ、ルーマニア、ブルガリア、ロシア、トルコ、ノルウェー</p> <p>【南米】：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、チリ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア</p> <p>【オセアニア】：豪州、ニュージーランド</p>
対象年	1980年～2012年 (ただし国によってデータが存在しない年がある。)
データの内容	国・地域の輸出額・輸入額が、相手国別 (グループ・世界合計含む)、産業別 (13分類)、生産工程別 (5段階)、年別に整理されている。
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●原則、輸入データ CIF (運賃・保険料込み) で作成している。 ●各国の台湾からの輸入は、台湾の各国輸出額に 1.1 を乗じて CIF に換算している。 ●対象国以外の国・地域の合計額を RoW (Rest of the World) とする。 ●世界合計額は、対象国 (台湾を含む) と RoW の総和で算出している。 ●データの制約上、ベルギーとルクセンブルク、チェコとスロバキアは、同一国として整理している。 ●貿易額の通貨単位は US ドルで、名目為替レートである。(各国の年毎の為替レートは、UN Comtrade のホームページで確認することができる) <p>http://comtrade.un.org/db/mr/daExpNotebyRepYear.aspx</p>

付注第3図 貿易産業分類表の構造



2. 産業の分類

産業については、日本の産業連関表の統合大分類（32部門）のうち農林水産業、鉱業を含む製造業の分類を基礎として、13の産業に整理した（付注第4表）。東アジアの工程間分業の進展を効率的に反映するために、分類上、以下の点について工夫している。

- ①生産工程のうち原料、素材生産に相当する農林水産業、鉱業については、産業連関表の様に独立した産業として分類せず、それぞれ関連の製造業の川上産業として整理した。具体的には、「食料品」、「パルプ・紙」については、「農林水産業の関連商品」、また「化学製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品」については、「鉱業の関連商品」を含めて分類した。
- ②非鉄金属、金属製品は、生産工程上類似している点が多いと見なせることから、一つの分類として整理した。更に、鉄鋼についても、生産工程上のBEC分類では加工品にしか分類されないため、同一産業として含めた。
- ③電気機械については、東アジアの工程間分業の状況を踏まえ、電気機械と家庭用電気機器とに分けて整理した。
- ④その他の製造工業製品は、雑貨・玩具として整理した。プラスチックについては、産業連関表の分類上はその他の製造業に含まれているが、生産工程の観点から雑貨・玩具に入れず化学製品に含めた。

付注第4表 貿易産業分類表

産業別	生産段階別	素材	中間財		最終財	
			加工品	部品	資本財	消費財
		1	2	3	4	5
1	食料品及び関連の農林水産業	○	○		○	○
2	繊維製品	○	○	○		○
3	パルプ・紙・木製品（含むゴム、皮、油）及び関連の農林水産業	○	○	○		○
4	化学製品（プラスチック製品含む）	○	○			○
5	石油・石炭製品及び関連の鉱業	○	○			
6	窯業・土石製品及び関連の鉱業	○	○			○
7	鉄鋼、非鉄金属・金属製品及び関連の鉱業	○	○	○	○	○
8	一般機械		○	○	○	○
9	電気機械		○	○	○	
10	家庭用電気機器		○	○	○	○
11	輸送機械	○		○	○	○
12	精密機械		○	○	○	○
13	玩具・雑貨		○	○	○	○

3. 生産段階別の分類

13分野に整理された産業を、更に素材、中間財（加工品、部品）、最終財（資本財、消費財）の3つのカテゴリー（5つのサブカテゴリー）に分類した（付注第5表）¹。これは、国連のBEC（Broad Economic Categories）分類を基に、貿易財の生産工程における性質から各産業の貿易データを3つのカテゴリーに集約し、SNA（System of National Account）の基準により分類したもの²。

付注第5表 貿易財の生産工程別分類表

Category	Sub-category	BEC code	BEC Title
素材 (Primary goods)		111	Food and beverages, primary, mainly for industry
		21	Industrial supplies, n.e.s., primary
		31	Fuels and lubricants, primary
中間財 (Intermediate goods)	加工品 (Processed goods)	121	Food and beverages, processed, mainly for industry
		22	Industrial supplies, n.e.s., processed
		32	Fuels and lubricants, processed
	部品 (Parts & Components)	42	Parts and accessories of capital goods, except transport equipment
53		Parts and accessories of transport equipment	
最終財 (Final goods)	資本財 (Capital goods)	41	Capital goods, except transport equipment
		521	Other industrial transport equipment
	消費財 (Consumption goods)	112	Food and beverages, primary, mainly for household consumption
		122	Food and beverages, processed, mainly for household consumption
		51	Passenger motor cars
		522	Other non-industrial transport equipment
		61	Durable consumer goods n.e.s.
		62	Semi-durable consumer goods n.e.s.
		63	Non-durable consumer goods n.e.s.

備考：1. 本分類表は、BEC分類の貿易財をSNA（System of National Account）の基準と関連づけて工程段階別に分類したもの（CEPIIの研究成果を参照）。SNAでは、使用の主体別（Producer, Household）で分けているためにCapital goods（Capital formation）とFinal goods（Final consumption）は別項目になるが、ここでは貿易取引を生産工程段階で整理するとの考え方から、Capital goodsをFinal goodsの一部としている。

2. BEC code 32については、321-motor spiritsをhousehold consumptionとother industrial transport equipmentの使用に分けることも考えられるが、ここではその区別をしていない。

1 生産段階別分類については、F. Lemoine. et. al., (2004), 'China's Integration in Asian Production Networks and Its Implications' を参照。
2 BEC分類は、1968 SNAの基本的商品の使用に基づく分類（Intermediate consumption, Final consumption及びGross capital formation）に対応している。

4. 使用データ

「RIETI-TID2012」においては、国連 COMTRADE の SITC データを使用している³。SITC は HS より分類が粗くなる可能性があるものの、分類上の特徴として、製造に使われた原料、製造段階、商品の使用、技術的進歩などを反映しているため⁴、工程間分業を反映する上で望ましい性質を持っている。

5. 地域の定義

輸出国・輸入国で検索可能な地域およびその定義は、以下の通りとなっている。

付注第 6 表 本データベース上の地域の定義

地域	対象国
EAST ASIA	日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム
NAFTA	米国、カナダ、メキシコ
MERCOSUR	アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ
EU15	英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン
EU27	英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、ブルガリア、キプロス、チェコ・スロバキア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、ルーマニア、スロベニア
ASEAN4	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ
ASEAN	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム
ASEAN + 6	豪州、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、ブルネイ、カンボジア、ニュージーランド、ベトナム

備考：1. Not ASEAN、Not EU は、上記の対象国以外の国を指す。

Exporter「EAST ASIA」Importer「Japan」を選択した場合、Exporter は、「Japan」以外の「East Asia」の国と「Japan」の貿易額が出る。

2. 2012 年のベネズエラの輸入データは未公表のため、反映されていない。

³ HS は 6 桁の分類であるのに対し、SITC は最大 5 桁の分類。

⁴ 国連のホームページにおいて SITC 分類の特徴が説明されている。“The commodity groupings of SITC reflect (a) the materials used in production, (b) the processing stage, (c) market practices and uses of the products, (d) the importance of the commodities in terms of world trade, and (e) technological changes.” また、HS 分類の特徴については次の通り。“The HS contributes to the harmonization of Customs and trade procedures, and the non-documentary trade data interchange in connection with such procedures, thus reducing the costs related to international trade.” (World Customs Organization) “In the Harmonized System goods are classified by what they are, and not according to their stage of fabrication, their use, or origin. The Harmonized System nomenclature is logically structured by economic activity or component material.” (University of British Columbia)

付注 3

経済ファンダメンタルズ（リスク耐性及び成長基盤）のスコアリング方法について

経済ファンダメンタルズのスコアリングに当たっては、統計学におけるいわゆる z 値（標準化変量）変換に基づいている。以下、簡単にその手続きを説明する。

付注

Step 1 各比較年における、14カ国の各評価項目（ファンダメンタルズ）について、平均と標準偏差を算出する（例えば、実質 GDP 成長率であれば、2005 年の 14カ国の実質 GDP の平均と標準偏差を算出する）。

※ なお、各比較年における評価項目値の計算に当たっては、後方 5 年移動平均をとっている。

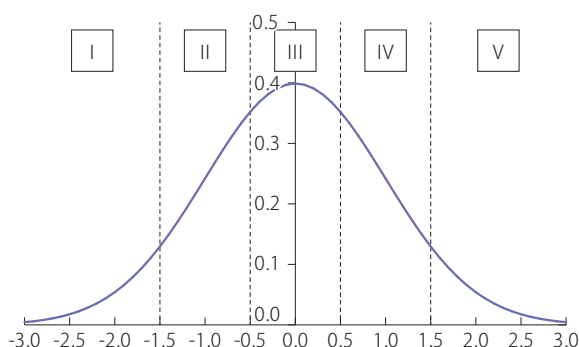
Step 2 Step 1 で求めた平均と標準偏差から各国の z 値をそれぞれ計算する。

$$z_i = \frac{X_i - \bar{X}}{\sigma}$$

実質 GDP 成長率の場合、

z_i : i 国の z 値、 X_i : i 国の実質 GDP 成長率、 \bar{X} : 14カ国内の実質 GDP 成長率の平均値、 σ : 14カ国内の実質 GDP 成長率の標準偏差

Step 3 Step 2 で求めた z 値は標準正規分布（下図参照）に従う。 z 値が付注第 7 図の I ~ V のどの領域に落ちるかによって、1~5 の 5 段階評価を行う。例えば、 z 値が 1 であれば、スコアは 4 となる（失業率やインフレ率のように数値が高いほどパフォーマンスが悪い場合は、スコアリングは逆となる）。

付注第 7 図 標準正規分布 $N(0,1)$ 

付注 4

リスク耐性指標の実数値の推移

付注第8表から付注第10表は、リスク耐性指標の実数値（過去5年移動平均）の推移（2005年、2009年及び2012年）を示している。

付注第8表 リスク耐性指標の推移（実数、2005年）

	マクロ経済			政府部門			対外経済			貿易構造		資本構成
	実質 GDP 成長率	失業率	インフレ率	ガバナンス	財政収支対 GDP 比	政府債務対 GDP 比	経常収支対 GDP 比	貿易収支対 GDP 比	短期対外債 務/総準備	国・地域の 偏り	資源・一次 産品依存	対内証券 投資比率
アジア諸国												
インド	6.7	3.1	4.4	-1.2	-9.1	82.0	0.5	-2.6	5.8	42.4	8.1	48.0
インドネシア	4.7	9.6	10.2	-3.7	-1.0	62.1	2.9	9.2	54.5	57.8	23.6	68.0
韓国	4.5	3.7	3.2	4.3	1.8	22.4	2.4	2.4	34.2	54.1	0.4	73.8
マレーシア	4.7	3.6	1.9	2.4	-4.1	43.6	10.8	15.8	20.6	57.0	7.9	67.9
フィリピン	4.6	11.4	4.2	-2.8	-3.1	63.0	0.3	-3.7	34.8	63.3	2.2	194.5
タイ	5.1	1.6	2.6	-0.8	-0.7	52.0	1.8	1.0	30.1	49.7	5.8	9.4
ベトナム	7.3	5.8	5.4	-3.1	-2.0	36.4	-1.6	-8.7	24.0	55.9	30.6	6.1
中南米諸国												
ブラジル	2.8	11.3	8.6	-0.4	-3.8	73.0	-0.3	3.1	56.6	42.1	19.8	-0.3
メキシコ	1.7	3.3	4.5	-0.8	-2.2	41.8	-1.5	-2.1	36.0	91.0	14.9	11.4
チリ	4.4	9.7	2.5	7.3	0.9	11.9	0.1	4.1	41.3	51.0	27.9	23.4
コロンビア	3.6	14.0	6.3	-3.5	-2.1	42.4	-1.1	-0.5	35.5	64.2	40.0	3.3
ペルー	4.2	9.4	1.8	-2.3	-1.3	42.8	-0.8	-0.3	25.9	58.8	26.0	36.2
欧州近隣諸国												
ロシア	6.1	8.3	13.7	-2.8	3.7	31.0	9.8	12.9	32.1	36.8	51.2	-1.7
トルコ	4.7	10.0	26.7	-1.0	-7.5	66.4	-1.8	-7.4	72.1	42.1	2.4	251.6

備考：後方5年移動平均の値。

付注第9表 リスク耐性指標の推移（実数、2009年）

	マクロ経済			政府部門			対外経済			貿易構造		資本構成
	実質 GDP 成長率	失業率	インフレ率	ガバナンス	財政収支対 GDP 比	政府債務対 GDP 比	経常収支対 GDP 比	貿易収支対 GDP 比	短期対外債 務/総準備	国・地域の 偏り	資源・一次 産品依存	対内証券 投資比率
アジア諸国												
インド	8.1	2.8	8.5	-1.8	-7.5	75.8	-1.7	-6.9	13.4	35.3	7.4	26.4
インドネシア	5.6	9.4	8.8	-2.7	-0.4	36.5	1.3	4.6	33.8	54.4	26.7	49.2
韓国	3.4	3.5	3.1	4.4	1.2	30.9	2.0	1.7	54.0	51.7	0.4	88.6
マレーシア	4.0	3.4	2.8	1.7	-3.7	43.9	15.7	17.4	21.0	54.7	7.5	5.8
フィリピン	4.4	8.3	5.2	-3.0	-0.9	48.8	3.7	-5.3	21.0	61.4	2.8	75.4
タイ	3.0	1.5	3.3	-1.8	0.2	42.0	2.4	1.4	23.6	46.7	5.2	19.5
ベトナム	6.5	4.8	10.9	-3.2	-1.9	40.7	-5.5	-12.9	23.1	52.5	25.0	21.9
中南米諸国												
ブラジル	3.6	9.0	4.7	0.3	-3.0	66.3	-0.1	2.6	25.1	41.7	25.0	34.3
メキシコ	1.6	4.1	4.2	-1.0	-1.9	40.2	-1.2	-2.2	30.6	89.4	14.0	23.4
チリ	3.9	8.6	3.9	6.9	4.0	5.3	1.8	8.1	51.6	52.9	26.0	10.1
コロンビア	4.7	11.7	4.9	-2.7	-1.0	34.9	-2.2	-0.6	27.3	63.8	43.9	10.8
ペルー	6.8	8.7	2.7	-2.1	1.2	31.0	0.3	4.0	18.2	59.9	27.8	22.5
欧州近隣諸国												
ロシア	4.1	7.1	10.8	-3.0	4.4	10.1	7.2	10.2	15.7	37.2	50.4	-0.5
トルコ	3.2	11.2	8.5	-0.2	-2.4	45.0	-4.8	-8.9	67.0	41.7	2.6	21.7

備考：後方5年移動平均の値。

付注第10表 リスク耐性指標の推移（実数、2012年）

	マクロ経済			政府部門			対外経済			貿易構造		資本構成
	実質 GDP 成長率	失業率	インフレ率	ガバナンス	財政収支対 GDP 比	政府債務対 GDP 比	経常収支対 GDP 比	貿易収支対 GDP 比	短期対外債 務／総準備	国・地域の 偏り	資源・一次 産品依存	対内証券 投資比率
アジア諸国												
インド	6.8	2.6	10.6	-2.1	-8.7	69.6	-3.3	-8.7	19.6	33.7	6.5	20.2
インドネシア	5.9	7.2	5.7	-2.5	-1.1	27.3	0.0	2.6	36.3	51.5	30.9	41.9
韓国	2.9	3.4	3.1	4.5	1.4	33.3	2.8	2.6	52.3	50.9	0.4	94.7
マレーシア	4.3	3.3	2.4	1.9	-4.5	51.6	12.2	14.6	28.7	52.2	7.3	88.7
フィリピン	4.7	7.3	4.6	-2.5	-1.2	42.8	3.6	-5.4	11.8	61.6	4.3	81.1
タイ	2.9	1.1	2.8	-1.6	-1.2	42.5	2.6	0.4	23.2	43.3	5.3	24.4
ベトナム	5.8	4.5	12.6	-3.2	-3.0	47.1	-3.1	-9.3	44.7	49.1	19.5	9.8
中南米諸国												
ブラジル	3.2	6.8	5.7	0.4	-2.6	65.6	-2.0	0.8	17.6	43.1	33.9	30.4
メキシコ	1.9	5.0	4.4	-0.8	-3.5	43.1	-1.1	-2.0	31.0	86.8	14.2	54.5
チリ	3.8	8.1	2.9	7.0	0.4	8.5	-0.8	3.3	56.6	56.2	25.4	24.5
コロンビア	4.0	11.3	3.8	-2.2	-1.6	34.1	-2.8	0.0	26.0	59.9	54.7	25.7
ペルー	6.5	7.8	3.3	-1.6	1.0	24.2	-2.5	3.3	14.5	58.2	32.1	18.4
欧州近隣諸国												
ロシア	1.9	6.8	8.7	-2.5	-0.6	10.9	4.7	8.3	14.0	36.4	51.1	-2.5
トルコ	3.2	11.2	7.9	-0.3	-2.9	40.7	-5.9	-10.0	81.1	43.1	2.9	40.0

備考：後方5年移動平均の値。

付注 5

成長基盤指標の実数値の推移

第Ⅱ部第2章第1節の成長基盤分析において、成長基盤指標として採用した指標の多くは、経済成長に関する理論及び実証研究において、各国間の（一人当たりの）所得水準や経済成長率の差を説明する上で重要視されている変数である。経済成長の決定要因について包括的にサーベイした論文としては白井（2004a）、中所得国の罫の観点から中所得国における成長率の低下の要因を分析した論文としては Aiyar *et al.* (2013) を参照。また、特に貿易・直接投資と経済成長の関係を分析した代表的な研究としては、白井（2004b）及び Frankel and Romer（1999）、経済・社会制度と経済成長の関係を分析した代表的な研究としては、福味（2006）、Acemoglu *et al.*（2003）、Acemoglu *et al.*（2005）、Rigobon and Rodrik（2005）及び Rodrik *et al.*（2004）、金融制度と経済成長の関係を分析した代表的な研究としては、岡部・光安（2005）、Beck *et al.*（2000）、Beck and Levine（2004）、Levine *et al.*（2000）及び Levine（2005）が挙げられる。

付注第11表から付注第13表は、成長基盤指標の実数値（過去5年移動平均）の推移（2005年、2009年及び2012年）を示している。

付注第11表 成長基盤指標（実数、2005年）

	マクロ経済学		人的資源		開発度			経済・社会制度		金融深化	
	投資比率	貿易の開放度	人口動態／構造	人的資本	インフラの質	都市化率	製造業付加価値（対GDP比）	知的財産権保護	ガバナンス	株式時価総額（対GDP比）	対民間信用供与額（対GDP比）
アジア諸国											
インド	28.7	32.6	0.7	1.8	3.1	2.7	15.0	4.2	0.1	42.5	33.2
インドネシア	23.7	61.2	0.2	1.9	2.8	3.1	28.3	3.4	-0.9	22.0	21.8
韓国	29.6	71.2	-1.4	3.2	5.2	0.9	26.8	4.5	0.9	56.5	118.9
マレーシア	23.5	202.2	0.8	2.8	5.8	2.0	29.3	5.1	0.6	136.7	117.0
フィリピン	22.6	100.7	1.5	2.6	2.6	2.0	24.4	2.9	-0.5	40.2	33.4
タイ	26.2	131.3	-0.7	2.2	4.9	1.8	34.2	4.2	0.2	59.2	100.5
ベトナム	33.4	115.9	-0.0	2.0	2.6	3.3	18.7	2.6	-0.4	0.6	47.1
中南米諸国											
ブラジル	16.7	27.0	-0.0	2.3	2.8	1.7	17.9	3.4	-0.4	40.8	29.8
メキシコ	22.6	50.9	0.4	2.6	3.6	1.7	18.2	3.5	-0.4	19.5	13.2
チリ	21.7	65.3	-0.3	2.8	5.0	1.5	16.3	4.0	1.3	96.3	62.5
コロンビア	18.3	65.3	0.5	2.3	2.8	2.0	15.4	3.6	-0.7	18.3	21.8
ペルー	18.3	35.0	0.4	2.6	2.6	1.8	16.1	2.7	-0.6	28.9	19.7
欧州近隣諸国											
ロシア	20.3	58.6	-2.3	3.2	2.8	-0.5	17.3	2.4	-0.9	46.3	21.3
トルコ	17.9	48.7	0.2	2.2	3.5	2.0	20.4	3.2	0.1	23.9	16.8

備考：後方5年移動平均の値。人口動態／構造の数値はz値変換後の値。

付注第12表 成長基盤指標（実数、2009年）

	マクロ経済学		人的資源		開発度			経済・社会制度		金融深化	
	投資比率	貿易の開放度	人口動態／構造	人的資本	インフラの質	都市化率	製造業付加価値(対GDP比)	知的財産権保護	ガバナンス	株式時価総額(対GDP比)	対民間信用供与額(対GDP比)
アジア諸国											
インド	35.8	45.8	0.6	1.9	3.2	2.6	15.6	3.6	0.1	87.7	44.7
インドネシア	26.8	55.9	0.5	2.0	3.1	2.7	27.2	3.5	-0.7	33.6	25.2
韓国	29.2	87.8	-1.3	3.3	5.8	0.9	27.5	4.2	0.9	86.6	143.5
マレーシア	21.6	187.6	0.8	2.9	5.4	2.0	25.9	4.5	0.5	129.3	103.9
フィリピン	18.6	84.3	1.5	2.7	3.1	2.0	22.9	2.9	-0.5	48.3	29.0
タイ	27.3	141.4	-1.2	2.3	4.8	1.6	34.9	3.3	-0.1	61.7	95.6
ベトナム	36.3	142.9	-0.2	2.1	2.8	3.3	18.9	3.0	-0.4	13.9	79.5
中南米諸国											
ブラジル	18.0	25.4	-0.1	2.4	3.4	1.3	17.2	3.0	-0.4	65.4	41.1
メキシコ	23.3	56.4	0.6	2.7	3.8	1.7	17.2	3.2	-0.5	32.2	16.7
チリ	21.9	73.1	-0.4	2.9	5.6	1.3	13.1	3.6	1.2	108.2	67.6
コロンビア	22.3	73.1	0.6	2.4	3.4	1.8	15.3	3.0	-0.5	41.5	28.2
ペルー	21.7	36.5	0.4	2.7	3.0	1.6	15.7	2.5	-0.7	61.0	20.5
欧州近隣諸国											
ロシア	21.4	53.0	-2.1	3.2	3.3	0.1	17.2	2.7	-0.9	77.7	36.3
トルコ	20.0	49.5	0.2	2.3	4.2	2.4	18.9	2.7	0.1	32.2	29.4

備考：後方5年移動平均の値。人口動態／構造の数値はz値変換後の値。

付注第13表 成長基盤指標（実数、2012年）

	マクロ経済学		人的資源		開発度			経済・社会制度		金融深化	
	投資比率	貿易の開放度	人口動態／構造	人的資本	インフラの質	都市化率	製造業付加価値(対GDP比)	知的財産権保護	ガバナンス	株式時価総額(対GDP比)	対民間信用供与額(対GDP比)
アジア諸国											
インド	35.5	51.1	0.6	1.9	3.7	2.5	14.8	3.6	0.0	71.3	49.2
インドネシア	31.8	50.6	0.6	2.1	3.7	2.4	25.4	3.7	-0.6	38.9	27.3
韓国	28.8	105.0	-1.3	3.3	5.8	0.7	29.7	4.2	1.0	90.9	151.9
マレーシア	22.3	167.6	0.8	2.9	5.5	2.2	24.3	4.8	0.5	133.2	109.5
フィリピン	19.1	69.1	1.6	2.7	3.4	2.2	21.4	3.1	-0.6	67.2	30.6
タイ	26.5	142.0	-1.5	2.4	4.8	1.6	34.5	3.1	-0.2	71.9	102.3
ベトナム	33.3	152.5	-0.3	2.1	3.1	3.0	18.0	2.7	-0.5	16.4	99.5
中南米諸国											
ブラジル	19.2	24.6	-0.2	2.4	3.5	1.2	15.5	3.3	-0.1	56.8	56.0
メキシコ	23.0	61.4	0.6	2.7	4.1	1.5	17.1	3.3	-0.6	36.5	18.8
チリ	23.5	71.7	-0.5	2.9	5.4	1.1	11.7	3.7	1.3	115.3	70.2
コロンビア	23.1	71.7	0.6	2.5	3.5	1.6	14.0	3.1	-0.4	59.2	34.3
ペルー	25.0	36.6	0.5	2.7	3.4	1.6	14.7	2.6	-0.6	50.3	24.7
欧州近隣諸国											
ロシア	22.0	51.2	-1.8	3.2	3.6	0.1	15.6	2.7	-0.8	49.1	44.5
トルコ	20.0	52.5	0.3	2.3	5.0	2.4	18.0	3.0	0.1	32.0	43.5

備考：後方5年移動平均の値。人口動態／構造の数値はz値変換後の値。

付注 6

ガバナンス指標の実数値の推移

付注第 14 表から付注第 16 表は、世銀が算出・公表しているガバナンス指標（「政治への参加と説明責任」、「政治的安定と暴力／テロの脅威」、「政府の有効性」、「規制の質」、「法の支配」、「政治的腐敗の抑制」）の実数値の推移（2005 年、2009 年及び 2012 年）を示している。当指標の詳細な算出方法等については Kaufmann *et al.*(2010) で解説されている。

付注第 14 表 ガバナンス指標（実数、2005 年）

	政治への 参加と説明責任	政治的安定と 暴力／テロの脅威	政府の 有効性	規制の質	法の支配	政治的腐敗の 抑制
アジア諸国						
インド	0.4	-1.0	-0.1	-0.2	0.2	-0.4
インドネシア	-0.2	-1.5	-0.4	-0.5	-0.8	-0.9
韓国	0.7	0.5	1.0	0.8	1.0	0.6
マレーシア	-0.2	0.6	1.1	0.6	0.6	0.3
フィリピン	0.0	-1.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.6
タイ	-0.2	-0.9	0.4	0.5	0.1	-0.1
ベトナム	-1.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.2	-0.8
中南米諸国						
ブラジル	0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.5	-0.2
メキシコ	0.2	-0.4	0.1	0.3	-0.4	-0.3
チリ	1.2	0.9	1.2	1.4	1.3	1.5
コロンビア	-0.3	-2.0	-0.2	0.1	-0.7	-0.1
ペルー	0.0	-1.0	-0.6	0.1	-0.7	-0.4
欧州近隣諸国						
ロシア	-0.7	-1.3	-0.5	-0.2	-0.9	-0.8
トルコ	0.0	-0.6	0.2	0.3	0.2	0.0

備考：各指標は - 2.5 から + 2.5 の範囲の値をとるように算出されている。

資料：世銀『The Worldwide Governance Indicators (WGI) project』

付注第15表 ガバナンス指標（実数、2009年）

	政治への 参加と説明責任	政治的安定と 暴力／テロの脅威	政府の 有効性	規制の質	法の支配	政治的腐敗の 抑制
アジア諸国						
インド	0.4	-1.2	0.0	-0.4	0.0	-0.5
インドネシア	-0.1	-0.9	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7
韓国	0.7	0.3	1.2	0.9	1.0	0.4
マレーシア	-0.5	0.1	1.1	0.6	0.5	0.1
フィリピン	-0.1	-1.6	0.0	-0.2	-0.6	-0.8
タイ	-0.5	-1.4	0.2	0.2	-0.2	-0.3
ベトナム	-1.5	0.1	-0.3	-0.6	-0.5	-0.6
ラテン・アメリカ諸国						
ブラジル	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
メキシコ	0.2	-0.7	0.1	0.3	-0.6	-0.4
チリ	1.1	0.7	1.3	1.5	1.3	1.5
コロンビア	-0.2	-1.5	0.0	0.3	-0.3	-0.4
ペルー	0.1	-1.0	-0.2	0.5	-0.6	-0.3
欧州近隣諸国						
ロシア	-0.9	-0.9	-0.4	-0.4	-0.8	-1.1
トルコ	-0.1	-0.9	0.3	0.3	0.1	0.0

備考：各指標は-2.5から+2.5の範囲の値をとるように算出されている。
資料：世銀『The Worldwide Governance Indicators (WGI) project』

付注第16表 ガバナンス指標（実数、2012年）

	政治への 参加と説明責任	政治的安定と 暴力／テロの脅威	政府の 有効性	規制の質	法の支配	政治的腐敗の 抑制
アジア諸国						
インド	0.4	-1.2	-0.2	-0.5	-0.1	-0.6
インドネシア	0.0	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7
韓国	0.7	0.2	1.2	0.9	1.0	0.5
マレーシア	-0.3	0.0	1.0	0.5	0.5	0.3
フィリピン	0.0	-1.2	0.1	-0.1	-0.5	-0.6
タイ	-0.3	-1.2	0.2	0.2	-0.2	-0.3
ベトナム	-1.4	0.3	-0.3	-0.7	-0.5	-0.6
ラテン・アメリカ諸国						
ブラジル	0.4	0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1
メキシコ	0.1	-0.7	0.3	0.5	-0.6	-0.4
チリ	1.0	0.3	1.3	1.5	1.4	1.6
コロンビア	-0.1	-1.4	0.0	0.4	-0.4	-0.4
ペルー	0.1	-0.9	-0.2	0.5	-0.6	-0.4
欧州近隣諸国						
ロシア	-1.0	-0.8	-0.4	-0.4	-0.8	-1.0
トルコ	-0.2	-1.2	0.4	0.4	0.0	0.2

備考：各指標は-2.5から+2.5の範囲の値をとるように算出されている。
資料：世銀『The Worldwide Governance Indicators (WGI) project』